

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 16 日現在

機関番号：34416
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2020～2023
課題番号：20K02027
研究課題名(和文) カジノ・ゲーミング事業を巡るガバナンスの研究

研究課題名(英文) Study of Governance of Casino/Gaming Business

研究代表者

清水 涼子 (SHIMIZU, Ryoko)

関西大学・会計研究科・教授

研究者番号：70454600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：経済的観点からは、IR参入を肯定的に捉え、先進技術による透明性の確保と地下化させないことによって税収等の財政収入を確保し、IRを集客装置として地域経済の振興を図る工夫が必要とした。法学的観点からは、事業の公共性からカジノ事業者、特にその取締役には高度な注意義務が課せられる。株主の利益を図ることのみならず、国および地方の利益を図る事業運営が必要とした。会計・税務的観点からは、規制リスクに対して内部統制の必要性を挙げ、規制機関は、ゲーミング事業者に自律的な経営と成長を促しながら規制により事業を保護する必要がある、米国の経験から低税率を基礎とするゲーミング税制が財源を確保する最も効果的な方法とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、我が国においてカジノ事業を対象とする研究はこれまで殆どなかった。近時、IR導入決定に伴い、「マクロの視点」からの研究が始まっているが、本研究はカジノ事業者等に焦点を当てた「ミクロの視点」からの研究である。二点目として、地元大阪という地域性である。大阪はIR誘致の有力候補地となっている。地元経済界の努力に対し、学术界からも貢献をすることは有意義と考えられる。三点目として、学際的な研究であることが挙げられる。法律、経済及び会計・税務を専門とする研究者の協力により多角的な観点から検討を進める。第四点目として、日米の研究者による協力体制により研究を進める点が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：From economics point, introduction of the IRs into Japan is viewed positively. The premise for this is to operate the IRs highly transparently with advanced technologies and to secure revenues without letting them go underground. In addition, it is necessary to stimulate the regional economy by using IR as a trigger to attract tourists. From legal point the conclusion is that casino operators should operate not only for the benefit of the shareholders but also for the interests of the National/local governments. From the accounting and taxes, suggestions are: identify risks which may prevent the goals of the policy and prepare appropriate regulations against them, establish an appropriate accounting basis for the gaming industry to secure the comparability, prepare proper legal systems to combat illegal/gray area to protect public interests. Also a gaming taxation system based on low tax rates seems to be the most effective for generating revenue based on a comparison of US jurisdictions.

研究分野：会計学

キーワード：カジノ ゲーミング ガバナンス 内部統制

1. 研究開始当初の背景

2018年IR整備推進法が成立し、我が国においてもカジノ事業を中心とするIRの導入が正式決定された。これを契機に、主として観光学の分野においてIRがもたらす経済効果や社会的コストに焦点を当てた研究が始まっていた(2018年度科研採択研究2件)。これらの研究は、地域社会全体にもたらすプラス・マイナスの経済的或いはその他の効果を対象とした「マクロの視点」からの研究である。一方、カジノ事業者及び行政等(以下、カジノ事業者等)、キープレイヤーの運営の適正化や説明責任に焦点を当てた「ミクロの視点」からの研究はいまだなされていなかった。例えば、カジノ事業に関する会計基準は我が国にまだ存在せず、公式の場での議論も始まっていない。また、国際的にも確立しておらず、唯一手掛かりになるのが米国の会計基準という状況であった。

IRを巡っては、地元大阪の経済再興を賭けたカジノを中心とする統合型リゾート(以下、IR)プロジェクトを立ち上げ、2024年開業を目指し順調に準備が進められていた。このような動きを学界からもバックアップすべく、法律・経済・会計・税務の各側面からそのインフラ造りに貢献しようとしたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本版IRの目指す観光及び地域経済の振興に、健全かつ持続的に寄与するためのカジノ事業を巡るガバナンスのあり方を研究することである。具体的には、主として法学・経済学の観点から、我が国の経済政策と整合した法規制により、どのように公益性・公共性・公平性を確保すべきか、主として会計学の観点から、カジノ事業者の財務持続性と公共性(会計的・税務的透明性と説明責任)をどのように両立させるか、またそのためには外部からの監視体制をどのように敷くべきかに焦点を当てる。これに当たっては、米国をはじめとするカジノ先進国における規制の現状、我が国の既存の公営ギャンブル・パチンコ事業(以下、賭博関連事業)も比較研究の対象とする。

3. 研究の方法

研究は以下の10のサブテーマに分け、研究分担者2名及び研究協力者2名を含めた5名で分担した。実施方法は、文献調査、視察、インタビューである。

A-1 公共側による法規制

- 【項目】 地域経済活性化スキーム
- 【項目】 カジノ事業に対するモニタリング
- 【項目】 顧客保護対策

A-2 カジノ事業者のガバナンス

- 【項目】 内部統制の構築
- 【項目】 会計・税務的説明責任

B-1 カジノ先進地域におけるカジノ事業

- 【項目】 東アジア諸国の経済発展にカジノ事業が果たした役割と課題
- 【項目】 米国及びアジア諸国における大手カジノ事業者の財務持続性と公共性

B-2 国内の周辺分野・事業

- 【項目】 カジノ事業を巡るスキャンダルの分析
- 【項目】 他の金融関連事業法との整合性
- 【項目】 賭博関連事業(パチンコ・公営ギャンブル)との関連性

4. 研究成果

本研究による成果は、「カジノ・ゲーミングをめぐるガバナンスの研究」(2023年10月)に取り纏めた。

経済学的観点からの結論(第1章)では、観光業の一環としての日本のIR計画の内容について精査、考察を行った。世界的な潮流を鑑みると、IR参入には肯定的に捉えられる。その前提としてテクノロジーの進歩によって透明性の高い運営を行い、地下化させないことによって税収やライセンス料などの財政収入を確保することが挙げられる。加えて、IRを集客装置として、地域経済の振興を図る工夫が必要であると結論付けた。

法学的観点からの結論(第2章)では、IR事業に公益性が求められることから、新たに制定された厳格なIR関連法制の運用がどのように行われるべきかに着目した。カジノ事業者の公共性という観点からは、カジノ事業者、とりわけその取締役には高度な注意義務が課せられるとしている。その株主の利益を図ることのみならず、国および地方(大阪の場合には大阪府・市)の利益を図る事業運営が望まれると結論付けた。

会計及び監査論的観点からの結論(第3章)は、米国のゲーミング事業者が直面するリスクどのように対応しているのか、そのリスクマネジメントに着目した。最も重要な規制リスク(規制の遵守に失敗するリスク)への対応策の一つは、適切な内部統制の整備及び運用であった。規制

機関は、ゲーミング事業者に自律的な経営と成長を促しながら、厳格な規制により州財源に寄与する事業を保護しているともいえ、両者は密接に連携して州経済の発展を目指す関係にあるといえる。

税務・会計的観点からの結論（第4章）は、「カジノ」を頼み綱とする IR を誘致する挑戦は、さまざまな経済的、法律的影響への懸念を惹起するとして、これらの中から社会的及び会計・税務上の課題について、先行する米国の状況を分析した。その結果、米国の経験は活用可能であるとした。特に税制面では、AGA (2022) による米国の管轄地域別比較を紹介し、低税率を基礎とするゲーミング税制こそが収益を生み出すための最も効果的な方法と思われるとしている。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 清水 涼子、北波 道子、三島 徹也、Ron Singleton、T. Nakamura	4. 発行年 2023年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 272
3. 書名 カジノ・ゲーミング事業をめぐるガバナンスの研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北波 道子 (Kitaba Michiko) (60454592)	関西大学・経済学部・教授 (34416)	
研究分担者	三島 徹也 (Mishima Tetsuya) (70309342)	関西大学・会計研究科・教授 (34416)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	シングルトン ロン (Singleton Ron)		
研究協力者	ナカムラ ティ (Nakamura T.)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------